

教員ピックアップ

専門分野 会計学、企業分析論

「企業分析論」を担当しております。市場戦略学科の塚原慎と申します。経営学部にて赴任して2年目になります。専門は会計学であり、とくに企業の財務アーカイバルデータを用いた実証研究を行っております。どうぞよろしくお願いいたします。

「企業の分析」と耳にしたとき、皆様はどのようなものをイメージされるでしょうか。皆様、つまり分析者の主たる関心や立場により、その目的・方法はさまざまなもの挙げられるのではないかと拝察します。もしかすると、企業経営のあり方に関する体系的な知識習得を目指す経営学部における授業の多くが、広い意味での「企業分析」といえるのかも



経営学部
市場戦略学科
准教授
塚原 慎

れません。その中で私の授業では、企業分析の目的を「履修者の各自が、納得感を伴ったよき経済的な判断(意思決定)をできるようになること」と設定し、そのための手段として「会計学」の学修から得られる知見を最大限活用しよう、ということを確認しております。会計学の知見を活用した企業分析によつては、会計情報を持つ「定量化の力」の恩恵を受けることができます。以下に簡単にその内容を紹介します。

現在、日本には約4000社の上場企業が存在しております。これら企業が営む事業・規模・地域等はどれもさまざまであり、その活動のすべてを直接観察することは不可能です。しかしながら企業が公表する会計情報には、彼らの行動(の結果)が「数値化」されており、そのため、この数値をもとに分析指標を算出することで、時系列比較や同業他社との比較、特定のベンチマークとの比較を行うことが可能になります。これは、プロ野球選手の「打数」「安打」というデータをもとに、「打率」を計算することで、選手間・年度ごとの比較が可能になることに似ています。

いわゆる「老後2000万円問題」を端緒として、高等学校教育においても投資教育の必要性が議論される潮流が世間にはあります。2024年からは新NISAの制度も始まりました。株式等への投資は「どの企業と経済的に関わっていくか」を決定する、経済的意思決定の実践の場そのものです。また学生の皆さんの多くは、一般的な投資というかたちに限らず、企業との関わりを「就

職」というかたちで決定することが求められます。これらには当然に「模範解答」ないし「必勝法」があるわけではなく、何らの「保証」があるわけでもありません。ただし不確実性の高い将来を見通すためにも、「今見えているはずのもの」をクリアにしようとすることや、自身と関わりを持つ可能性のある企業の実態について、数値的根拠に基づき、「納得感」を伴い判断できるようになることは、これからの時代に必須のスキルになると考えます。授業や演習を通じて学生とともに学んでいく中で、「自ら考え、納得のいく意思決定ができるようになる」ための手助けをしていくことができると考えております。

